

## 株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度（※）とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

（※）行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（2013年5月31日法律第27号）

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。  
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

## 【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

## [主な支払調書]

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

- 株主名簿管理人 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
(郵便物送付先) 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(電話照会先) ☎0120-094-777 (通話料無料)

(インターネットホームページURL)

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告  
当社のホームページ  
(<http://www.tatsuta.co.jp>) に掲載する。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

- 上場証券取引所 東京

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
2. 証券会社に口座を開設なされておられない株主様のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である下記までお問い合わせください。  
特別口座の口座管理機関  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社証券代行部  
(電話照会先) 0120-782-031
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にて、お支払いいたします。

第95期中間期  
株主通信

2018年4月1日から2018年9月30日まで



## 【営業の概況】

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかに回復しました。世界経済は、貿易摩擦の激化懸念や中東の原油情勢等のリスク要因を抱えつつも、全体として緩やかに回復しました。資源価格については、原油価格は、期初から上昇基調で推移し、7月前半に高値を付けた後下落しましたが、8月後半からは再び上昇しました。銅の国内建値は、期初から6月前半まで一旦上昇後、8月後半まで下落し、期末にかけてやや上昇しました。当第2四半期連結累計期間の銅国内建値平均価格は前年同期を上回る水準となりました。

この間における我が国の銅電線需要は、全体として堅調に推移し前年同期と比較してやや増加しました。また、電子材料分野においては、当社グループの主力製品である機能性フィルムの販売は、当第2四半期連結累計期間において概ね前年同期並みの水準で推移しました。

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、こうした環境のもと、引き続き、事業運営の効率化、高付加価値品へのシフトおよび新規・周辺事業開発等、事業基盤強化に向けた各種取り組みの着実な推進を図りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は299億8千9百万円（前年同期比10.0%増）となりましたが、営業利益は26億6千1百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益は26億9千8百万円（前年同期比14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億8千8百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

年度計画との関係では、電線・ケーブル事業、電子材料事業いずれも販売は堅調に推移しております。営業利益は、電線・ケーブル事業においては、生産トラブル、銅価格の変動影響を主因に、当第2四半期連結累計期間は計画を下回りますが、2019年3月期通期では若干の計画未達に留まる見込みです。一方、電子材料事業にお

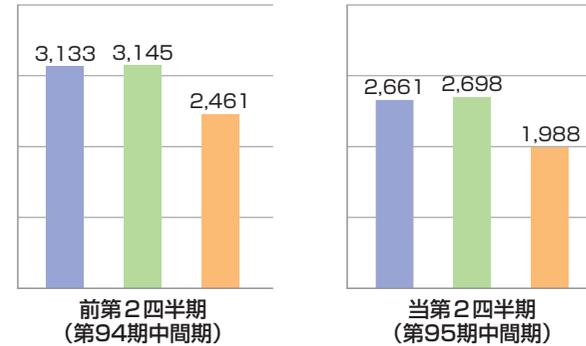
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第95期第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

2018年12月

代表取締役社長 外池廉太郎

■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する四半期純利益  
(単位：百万円)



いては当第2四半期連結累計期間、2019年3月期通期ともに計画を上回る見込みであり、全体としては計画を達成できるものと評価しております。

## 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、経済政策や日銀の金融緩和等により、緩やかな回復が続くものと予想されます。

こうした中、国内電線事業分野では、民間設備投資が緩やかに増加するとともに、東京五輪、都市部再開発等の本格化などに向けた需要増が期待されます。また、機能性フィルム事業に関しては、スマートフォン等携帯端末市場全体の伸びは鈍化する一方で、高機能化による製品構成の変化等が継続するものと想定されます。

このような状況のもと、今後は、中長期的な経営戦略に基づき、利益追求事業である通信電線事業、国内機器用電線事業、機能性フィルム事業等においては高機能製品増産体制の整備、効率化投資効果の実現等によるコスト削減に、中長期育成事業である海外機器用電線事業においては中国ローカルロボットメーカー向け需要の立ち上がりに応じた販売体制の強化に、成長追求事業であるペースト事業、医療機器部材事業においては半導体パッ

ケージ関連ペースト、高機能ハイブリッドチューブ等の新製品の開発促進に取り組んでまいります。

## 【経営の基本方針】

当社グループは、電線・ケーブル事業および電子材料事業をコア事業とし、次代を担う事業の開発にも継続的かつ積極的に取り組み、活力・スピード感に溢れ、公正かつ透明性の高い連結経営を推進することにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるとともに、地球環境問題に配慮しつつ、顧客ニーズにマッチした特長ある商品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

## 【中長期的な経営戦略】

### ① 2025長期ビジョン：

2025年度には、売上高1,000億円・営業利益100億円を達成することを目標とし、電線・電子材料関連のフロントティアを開拓して、独創的な先端部品・素材を供給するニッチトップのサプライヤーとなることを目指します。

そのために、特に市場の拡大が期待される導電性ペースト分野および医療機器関連部品・材料分野においては積極的に投資を実行して成長を追求し、その他の既存事業分野においては効率化投資の推進、高マージン商品へのシフト等により回収利益の最大化を追求することを基本とします。

### ② 2017～2019年度中期経営計画：

2025長期ビジョン達成に向けた基盤整備に注力しつつ、2019年度に売上高580億円、営業利益54億円の達成を目指します。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

# 業績ハイライト

## 電線・ケーブル事業

銅価格が前年同期と比較して高値で推移し、販売量が前年同期を上回った（前年同期比11%増）ことにより、売上高は182億3千7百万円（前年同期比20.6%増）となりました。営業利益は、設備故障による生産トラブルに加え、台風被害に伴う操業停止および電力会社補修計画の遷延、銅価格の短期的変動等の影響が発生したことから2億8千3百万円（前年同期比41.5%減）となりました。今後は、立ち上がりが見込まれる建設・電販向け需要の確実な捕捉を図りつつ、高付加価値品へのシフト、効率化投資の効果発現等に一層注力してまいります。

## 電子材料事業

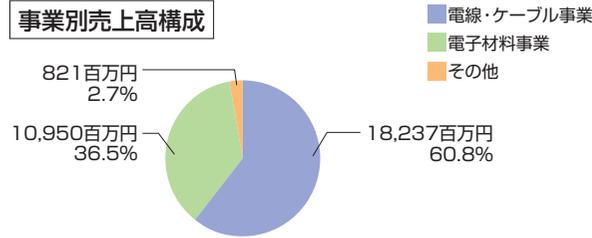
携帯端末向け機能性フィルムの販売量は前年同期並み（前年同期比1%減）となり、一部販売構成の変化を含め、売上高は109億5千万円（前年同期比4.1%減）となりました。営業利益は新モデル端末向けの製品試作費用の増加等もあり2億3千2百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

前年同期と比較して減益となりましたが、機能性フィルム需要の高機能化等への対応は順調に進捗しており、今後の収益に寄与するものと評価しております。

## その他

環境分析事業が増収となったことを主因に売上高は8億2千1百万円（前年同期比10.6%増）となりました。営業利益は、環境分析事業は増益となりましたが、機器システム製品事業、光部品事業は減益となり、0百万円の損失（前年同期は1千1百万円の損失）となりました。

機器システム製品の海外向け拡販、環境分析事業の売上増等の収益改善努力を継続し、収益水準の底上げを図ります。



## 売上高 (単位: 百万円)

第91期	55,028
第92期	52,510
第93期	49,114
第94期	55,194
第95期 第2四半期	29,989

## 経常利益 (単位: 百万円)

第91期	5,462
第92期	4,557
第93期	4,368
第94期	5,219
第95期 第2四半期	2,698

## 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)

第91期	3,349
第92期	2,952
第93期	3,324
第94期	3,677
第95期 第2四半期	1,988

## 1株当たり四半期(当期)純利益 (単位: 円)

第91期	52.52
第92期	46.28
第93期	52.79
第94期	59.52
第95期 第2四半期	32.19

	第91期 (2015年3月期)	第92期 (2016年3月期)	第93期 (2017年3月期)	第94期 (2018年3月期)	第95期第2四半期連結累計期間 (2018年9月期)
売上高 (百万円)	55,028	52,510	49,114	55,194	29,989
経常利益 (百万円)	5,462	4,557	4,368	5,219	2,698
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,349	2,952	3,324	3,677	1,988
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.52	46.28	52.79	59.52	32.19

# 財務諸表

## 四半期連結財務諸表

■四半期連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	当第2四半期 (2018年9月30日現在)	前期 (2018年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	36,588	35,626
固定資産	16,590	15,841
有形固定資産	14,393	13,598
無形固定資産	144	143
投資その他の資産	2,052	2,099
資産合計	53,178	51,468
<b>負債の部</b>		
流動負債	8,392	8,337
固定負債	1,722	1,724
負債合計	10,114	10,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本	42,785	41,290
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,516	4,516
利益剰余金	34,049	32,555
自己株式	△ 2,457	△ 2,457
その他の包括利益累計額	278	116
- 他有価証券評価差額金	289	262
- 繰延ヘッジ損益	20	△ 69
- 為替換算調整勘定	△ 54	△ 46
- 退職給付に係る調整累計額	23	△ 31
純資産合計	43,063	41,406
負債・純資産合計	53,178	51,468

## ■四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前年同期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,871	1,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,687	△ 1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 494	△ 392
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 303	△ 18
現金及び現金同等物の期首残高	1,286	1,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	982	1,235

## ■四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前年同期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)
売上高	29,989	27,271
売上原価	22,686	19,835
売上総利益	7,303	7,435
販売費及び一般管理費	4,641	4,302
営業利益	2,661	3,133
営業外収益	62	62
営業外費用	25	50
経常利益	2,698	3,145
特別利益	-	215
特別損失	22	74
税金等調整前四半期純利益	2,675	3,286
法人税、住民税及び事業税	669	990
法人税等調整額	16	△ 165
四半期純利益	1,988	2,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,988	2,461

# 会社情報

## 会社概要 (2018年9月30日現在)

- 社名 タツタ電線株式会社
- 本店所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
- 設立年月日 1945年9月28日
- 資本金 6,676,227,664円
- 従業員 連結 897名 単体 549名
- 事業内容
  - 電線・ケーブル事業
  - 通信電線事業、機器用電線事業
  - 電子材料事業
  - 機能性材料事業、ファインワイヤ事業
  - その他
  - 機器システム製品事業、光部品事業、環境分析事業



本社・大阪工場



京都工場



仙台工場



タツタテクニカルセンター

## 役員 (2018年9月30日現在)

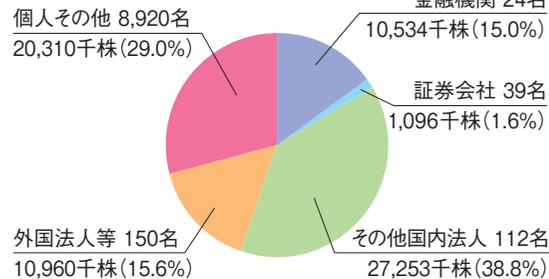
- 代表取締役社長 外池廉太郎
- 取締役 常務執行役員 西川 清明
- 取締役 常務執行役員 高橋 靖彦
- 取締役 常務執行役員 柴田 徹也
- 取締役 常務執行役員 辻 正人
- 取締役 常務執行役員 井手 兼造

## 株式の状況 (2018年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 156,693,000株
- 発行済株式の総数 70,156,394株
- 株主数 9,245名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
JX金属株式会社	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	8,372	11.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,144	3.06
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,106	3.00
住友金属鉱山株式会社	1,921	2.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	1,524	2.17
RE FUND 107-CLIENT AC	1,323	1.89
個人株主A	915	1.30
野村信託銀行株式会社(投信口)	879	1.25
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	760	1.08

## 所有者別株式分布状況



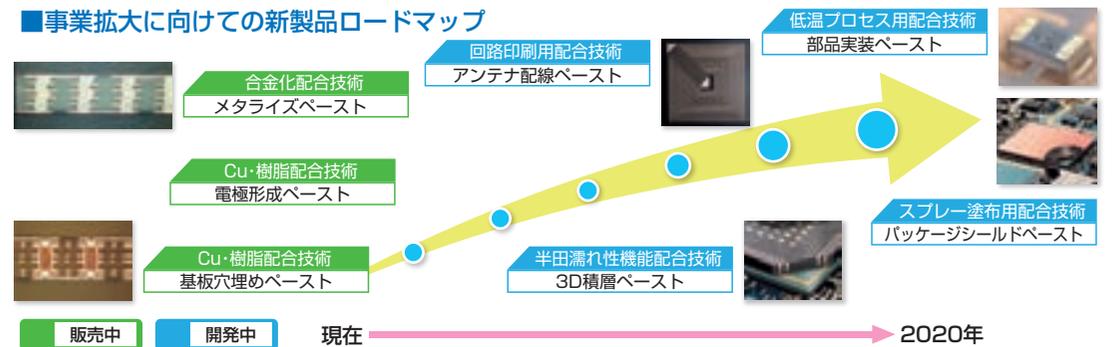
# TOPICS トピックス

## 導電性金属ペーストの半導体・車載市場への投入に注力

導電性金属ペーストは、電子材料セグメントの主力製品である電磁波シールドフィルムの構成材料の1つです。当社導電性金属ペーストは30年に渡る回路基板向けの採用実績を有します。長年培ったコア技術である「配合」技術を成長の見込める半導体・車載向けに活用すべく5G通信やAI・自動運転・EV車用半導体パッケージ用途の導電性金属ペースト製品開発に取り組んでいます。

新製品は海外の主要な展示会でも紹介を行い、世界各国の大手顧客での評価が開始されました。

### 事業拡大に向けての新製品ロードマップ



### 海外展示会出展

ECTC (北米)、セミコン (台湾) など世界中の半導体エンジニアが集まる展示会に出展しマーケティングを開始しました。

### JX金属グループとの協業

この他にもJX金属グループとパワー半導体向け等新規分野向け導電性金属ペーストの共同開発を推し進めております。



### 当社子会社である立井電線株式会社への事業の承継

当社は、「高力銅合金」を使用した機器用電線およびその加工品の製造・販売に関する事業を、会社分割により当社の完全子会社である立井電線株式会社(新商号「タツタ立井電線株式会社」)に、2019年1月1日付で承継させることにいたしました。

これにより、製品ラインナップを拡充してワンストップ型の機器用電線事業体制を目指します。

### 障害者雇用優良事業所等の厚生労働大臣表彰を受賞



本年9月4日表彰を受ける外池社長